

## 本市の個別避難計画の取組について

### 1 これまでの経緯

#### (1) 近年の大規模災害

- 高齢者・障害者等が、より大きな被害を受ける傾向が顕著
- 平成28年熊本地震においては、直接死50人に対し災害関連死は218人で、被災者への適切な支援等が重要
- 令和元年東日本台風で災害時要援護者避難支援制度が多くの地域でうまく機能せず

#### (2) 国の動向

- ア 令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ最終とりまとめ（令和2年12月24日）
  - 高齢者等の避難支援を実効性のあるものとするためには個別計画策定が有効
- イ 災害対策基本法の改正（令和3年5月10日公布・同月20日施行）
  - 個別避難計画について市町村に作成を努力義務化など

### 2 本市の取組

#### (1) 概要

- 令和3年5月、災害対策基本法の改正により、5年後を目途として、災害時における個別避難計画の作成が自治体に対し努力義務化されたことなどを踏まえ、本市では災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に、避難行動に支援が必要な災害時要援護者に対し、災害時の具体的な避難方法や安否確認の円滑化などを目的として、災害時個別避難計画の作成を行う。

#### (2) 作成対象者

次の項目に掲げる者に対し、優先度を定めて作成を進める。

- ① 市内在住の障害福祉サービス利用者で、障害支援区分4以上の者
- ② 市内在住の障害福祉サービス利用者で、移動支援、同行援護、行動援護を利用する者
- ③ 市内在住の介護保険サービス利用者で、要介護度3以上の者
- ④ その他市長が必要と認める者

#### (3) 現在までの進捗状況

- 障害者に関しては、原則として障害支援区分6の方を最優先にして、在宅福祉サービス利用者のうち、約2,000人を対象に、令和4年1月21日から作成を開始した。（令和5年3月末時点で約300件作成済み）
- 高齢者に関しては、令和3年度に国のモデル事業として検討を行ったのに引き続き、計画作成に係る課題を更に整理するため、庁内防災・福祉部門関係者、地域包括支援センター、ケアマネジャー等福祉関係者等を構成員とする検討会を設置し、マニュアル案の策定を行った。令和5年度後半には計画作成を開始する見込み。
- 医療的ケア児者に関しては、本市医療的ケア児・者等支援拠点により令和5年2月から計画作成を開始した。

令和5年4月19日  
総務部危機管理担当  
介護保険課

### (高齢者) 災害時個別避難計画について

日頃から、高齢者福祉行政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本市では、避難行動要支援者名簿に掲載された方の避難の実効性を確保するため、当該避難行動要支援者ごとに避難支援等をあらかじめ定める個別避難計画の作成を令和5年度末までに実施するため準備を進めております。

また、令和5年度は、想定する自然災害を風水害に限定し、発災前後において訪問・通所等サービスにおいて休止又は縮小が余儀なくされることが予想される中で、日常生活の大部分を訪問・通所等が提供するサービスに依存する高齢者に対し、ショートステイなど訪問・通所等に代わる必要な支援をできる限り継続して提供することができる環境を整備するための検討会を設置しますので、同検討会の委員を貴団体より、御推薦賜りますようお願いいたします。

#### 1 検討内容

- ・介護サービスを利用した避難体制の整備
- ・不足する資源の把握とその対策等
- ・その他

#### 2 日程

- 第1回 令和5年5月下旬
- 第2回 令和5年9月頃
- 第3回 令和5年12月頃
- 第4回 令和6年3月頃

#### 3 開催方法

対面又はオンライン

#### 4 体制

##### <福祉関係者（案）>

- ・地域包括支援センター
- ・介護保険施設
- ・社会福祉協議会
- ・訪問系サービス
- ・通所系サービス
- ・密着系サービス
- ・介護支援専門員連絡会

##### <行政機関>

- ・健康福祉局長寿社会部
- ・健康福祉局地域ケア推進室
- ・健康福祉局障害保健福祉部
- ・健康福祉局総務部危機管理担当
- ・区地域みまもり支援センター高齢・障害課

## 1 対象者

### 【令和7年度末まで】

- 要介護3以上で単身等（独居、高齢者世帯、同居家族の一時的不在または日中独居）
- 要介護3以上で寝たきり（障害高齢者の日常生活自立度ランクB以上）
- 要介護3以上で特別な医療を受けている（認定調査票の処置内容、特別な対応が1以上ある）

### 【令和8年度以降】

- 要介護3以上で単身等／寝たきり／特別な医療を受けている者 以外
- 要介護3未満でも認知症である独居等の高齢者など、担当ケアマネジャー等が必要と判断する者

## 2 想定する自然災害

### 風水害

## 3 作成主体、実施方法及び作成方法

### （1）作成主体

川崎市

### （2）実施方法

直接実施又は委託（ケアマネジャー等）

### （3）作成方法

計画は、指定居宅介護支援の一連の業務の中で作成することを基本としていますので、具体的な流れは次のとおりとなります。

- ① 管理ツール（※1）による対象者の把握
- ② 避難経路、避難支援者等案の立案
- ③ 計画原案作成
- ④ 対象者本人及び家族に説明
- ⑤ 避難支援等関係者（ケアプラン2表に記載のサービス事業所等）へ意見照会（※2）
- ⑥ 計画作成・交付
- ⑦ 災害時利用者一覧表（安否確認優先順位）等を更新

（※1）管理ツールは市が準備し、委託するケアマネジャー等に提供します。

（※2）対象者本人及び家族から、自主防災組織、消防団、自治会・町内会、地域住民等による避難支援をお願いしている旨のお話があったときは、当該自主防災組織等も含まれます。

（注）①から⑥は、委託するケアマネジャー等、⑦は避難支援等関係者

## 4 避難先・避難方法

### （1）避難先

- ・自宅で待機
- ・自宅2階以上に垂直避難
- ・親戚宅等に避難

- ・指定避難所に避難
- ・介護等を提供する施設（※）に直接避難

## （２）避難方法

- ・通所系サービスの送迎による避難
- ・短期入所サービスの送迎による避難
- ・訪問系サービスによる避難
- ・介護タクシーなどを活用した避難
- ・家族・地域住民等による避難
- ・その他

（※）通所系サービスに待避（延長サービス等）や特定施設、グループホーム、小規模多機能等の短期利用型なども含む。

## ５ スケジュール

令和５年 ４月	・ 外部委員の推薦
令和５年 ５月	・ 検討会（第１回）
令和５年 ６月	・ 既存資源の活用に関する調査（※）
令和５年 ７月	・ 地域における避難支援者の確保等に向けた調査（※）
令和５年 ９月	・ 検討会（第２回）
令和５年 １０月	・ 個別避難計画導入支援マニュアル改訂
令和５年 １２月	・ 検討会（第３回）
	・ 公表（川崎市災害時個別避難計画導入支援マニュアル）
令和６年 １月	・ 研修会（対象：ケアマネジャー等）
令和６年 ３月	・ 検討会（４回目）

（※）目 的：法律や制度に基づく支援及び NPO 等が行う援助活動に関する調査、  
分析対象：介護サービス事業者、地域家における見守取組主体等